

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月27日更新

事務事業名		市税・国民健康保険税収納事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	澤田 哲郎
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	収納班	(内線)	1133
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11143	根拠法令	地方税法、市税条例、国保税条例、市会計規則、市税等口座振替収納事	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 課税された市税及び国保税を市税条例並びに国保税条例に基づき収納するための事務。市税・国保税の課税発生に伴い開始された。 平成22年10月から日曜開庁(毎週日曜日9:00-13:00)が実施され、税務証明業務と税込納業務を開始した。 平成26年度よりコンビニ収納を開始した。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 課税決定通知と納付書を5、6月に発送する。 口座振替申し込みの受付、書類審査を行い、金融機関へ依頼する。 口座振替対象者は、各金融機関へ口座振替を依頼し、実施する。口座振替ができなかった者には不能通知書を発送する。 納期限後20日以内に納付がない場合は、督促状を発送する。 収納分で重複納付などのエラーがあった場合は、修正を行い、必要に応じて還付充当の手続きをする。 市県民税は案分率により計算し、毎月県税分を払い込む。
【主な予算費目】	役務費(切手代・口座振替等手数料・コンビニ収納代行手数料)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	納付書発送、督促状発送、口座振替依頼書提出分入力、口座振替手続き、口座振替不納通知書発送、口座振替済通知書(希望者のみ)、エラー修正、還付充当、県民税払込、日曜開庁	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア: 現年度課税分収納額	イ: 前年度実績による役務費(口座振替等手数料)の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市税・国保税課税対象者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市税、国保税の確実な収納を図る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
班内での作業効率の徹底をはかり、収納率は増加した。29年度以降も劇的な増加は望めないが、業務効率や職員育成により前年度実績と同等の数値を目標値とする。		全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込	
① 活動指標	ア	千円	7,266,910	7,504,890	7,266,910	7,605,846	7,530,000	7,530,000	7,530,000	7,530,000	
	イ										
② 対象指標	ア	千円	7,404,353	7,599,661	7,404,353	7,709,701	7,404,353	7,404,353	7,404,353	7,404,353	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	98.14	98.75	98.14	98.81	98.14	98.14	98.14	98.14	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	5,941	6,231	7,424	6,560	7,093	7,804	7,804	7,804
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	24	26	9	9	9	9	9	9
		延べ業務時間	時間	2,350	2,450	900	900	900	900	900	900
(B) 人件費計	千円	8,725	0	3,585	3,560	3,585	3,585	3,585	3,585		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,666	6,231	11,009	10,120	10,678	11,389	11,389	11,389		

事務事業名	市税・国民健康保険税収納事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標達成については、景気の動向によって大きく左右されるため、不透明な部分もあるが、例年どおり口座振替等推進を行い納期内納付を啓発していく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現年課税分については口座振替を推進するとともに、納付忘れなどへは早めに対応して滞納解消を図ることで成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法等に基づく事務であり、類似事業はなく他に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 収納業務にかかる最低限必要な経費を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務時間内に最小限の人員で事務を行っており、業務時間の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法、市税条例、国保税条例の規定に基づく事務であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の自主財源の根幹である市税・国保税を収納する事務は、地方税法の規定に基づく市の固有事務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

滞納処分強化により、納税に対する意識向上が浸透し、いまだ回復しない景気の中、収納率の向上がみられた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					